

台湾総統選挙：郭台銘氏出馬せず、民進党、国民党の二強対決へ

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

9月以降、台湾の次期総統選挙、立法委員選挙への動きが活発化した。現職の蔡英文総統、国民党の韓国瑜高雄市長に続く、第三の候補として注目された著名企業家の郭台銘・前鴻海グループ創業者は、9月中旬に次期総統選挙への不出馬を表明し、二大政党の候補による藍緑対決の可能性が高まった。

9月にはソロモン諸島、キリバスとの断交を余儀なくされ、台湾が国交を有する国は15カ国となった。

1. 次期総統選挙の支持率調査の変遷

9月下旬時点での次期総統候補の支持率調査の動向を記した。『聯合報』（表1）、『TVBS』（表2-4）の調査によるといずれも蔡総統が韓市長を10数%先行する結果となっている。（他社の世論調査も「りんご日報」10.4%、「中国時報」13.7%と大同小異。）9月上旬時点で郭氏の出馬が予想されていた時の調査では蔡総統が数パーセントリードしていたものの三者とも27-35%の支持率を獲得し拮抗していたが、郭氏不出馬により藍緑対決（与野党対決）の様相が色濃くなると、国民党は党内予備選挙で2位だった郭氏の出馬という「分裂」を回避したものの、蔡総統はリードは保っている状態である。

7月以前の各世論調査の多くでは、韓市長が蔡

総統をリードしていたが、国民党内部の混乱や韓市長の相次ぐ不適切な言動、任期一期目で実績がほとんど無いにもかかわらず高雄市政よりも選挙活動へ傾注している政治姿勢への反発が支持者離れを起こしているほか、民進党側は政権の「業績」に対するアピール、長期化する香港での反中国デモが、相対的に中国に厳しい態度をとる蔡英文政権にプラスに作用しているとみられる。

なお、民進党の副総統候補は頼清徳が就いた場合が支持率が一番高くなる調査がでており、国民党の場合は現段階では朱立倫前新北市長を副総統候補に選ぶ「韓朱ペア」で戦えば、蔡総統との支持率の差は5%にまで縮まる数字がでており、韓陣営は韓朱ペア形成に向けて根回しを始めているようである。（表4）

10月上旬段階で、後述するように国民両党以外では、立法委員に議席を有する親民党から宋楚瑜主席自身か国民党と距離を置きながら、総統選挙への出馬の機会を探る王金平前立法院長を擁立する可能性が取りざたされているほか、呂秀蓮副総統も「独立のための住民投票実施」の目標を公約に掲げる独立志向の強い喜楽島聯盟からの出馬を模索している。また、中国寄り立場が鮮明な統一派の新党も候補者を決定している。

台湾の公職選挙法の規定では、前回の国政選挙で5%の得票率を有していない政党が推薦する場

表1 聯合報による次期総統候補の支持率調査

	6月28日	7月26日	9月7日	9月21日
蔡英文	38%	32%	44%	45%
韓国瑜	43%	32%	33%	33%
どちらも支持せず	11%	16%	14%	12%
未決定	8%	20%	8%	10%

資料元：『聯合報』『聯合報民調／藍緑対決 蔡45%韓33%』（2019年9月24日）頁1。

表2 TVBSによる次期総統候補の支持率調査

	7月17日	8月7日	8月16日	8月30日	9月11日	9月27日
蔡英文	44%	45%	47%	49%	49%	50%
韓国瑜	48%	48%	42%	41%	42%	38%
未決定	9%	7%	11%	10%	9%	12%

表3 次期総統候補支持率調査（複数候補）

	支持率
蔡英文(民進党)	47%
韓国瑜(国民党)	36%
呂秀蓮(喜楽島)	2%
楊世光(新党)	0.3%
王金平(親民党)	7%
未決定	8%

表4 韓朱ペア結成の場合の支持率調査

	支持率
蔡英文(民進党)	49%
韓朱ペア(国民党)	44%
未決定	7%

資料元：『TVBS』「訪問主題：選前百日 2020 總統大選民調」（2019年9月27日）

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20191001/13c2fc0bfa7752d3b7f16fd6df1a296c.pdf

合の総統候補は、45日間の規定時間以内に有権者の1.5%の署名を集める必要があるところ、新党と喜楽島聯盟が規定数以上の署名を集められるかは不透明な部分もあるが、総統選挙の大勢に大きな影響を及ぼす可能性は低いと思われる。

2. 第三勢力の動向 郭台銘氏不出馬の衝撃

8月号で記した通り、柯市長が台湾民衆党を立ち上げて以降の1か月は柯氏と郭台銘、王金平らが協力し、非民進党、非国民党の「第三勢力」を結成できるか否かに注目が集まった。

台湾民衆党の結成から、半月後の23日に、1958年に金門島を舞台に激しい砲撃戦が展開した金門砲戦を記念した式典が台北市で開催され、同式典に柯郭王の三名が同席し、顔を揃えた。この3名

はメディアから選挙に向けた協力関係の形成か否かについては何も答えず、煙に巻いたが、台湾メディアは「三者初合体」と大きく報じ、協力体制に向けた動きが加速するものと報じた。その後も、柯市長はメディアのインタビューで「郭氏が出馬を望むなら、自分は譲るつもりであり、韓市長らの柯文哲は総統選に出馬するとの予測は外れた。自分は総統選挙への出馬には力不足である」と答える一方で、国民党籍の郭王両氏との協力関係を模索する過程で、従来の中間派や緑系シンパの柯ファンが離反をはじめ、FBの登録者数が数か月で11万人も減少したとのマイナス面も指摘したが、総統選挙に向けて協力関係を構築するにあたり必要なプロセスであると説明した。

一方で、古くから第三勢力を目指し活動してきた親民党は、2016年の総統選挙では宋楚瑜氏が12.84%の得票率を獲得し、立法院でも議席を得た。民進党政権下では、民進党にも国民党にも与しない一方で柯市長とも悪くない関係を築いており、今選挙でも協力関係が予測された。親民党は、今選挙でも党存続のためにも何らかの形で関与する意向は党関者から出されてきたが、9月上旬には、宋主席は、自分の後継者に柯市長を就かせることを考えていたが、台湾民衆党の成立により、この「構想」は流産したと党関係者が述べるころがあった。

本件「主役」の郭氏は、9月7日の「時事通信」とのインタビューで総統選出馬の方向で準備を進めていることを強調し、「産経新聞」も郭氏は出馬準備が完了したと報じるとともに、同人の出馬への挑戦として、出馬の正当性、藍緑対決を如何に克服するのか、副総統候補に誰を推すのか、郭柯

王協力問題は如何に調整するか等の分析をした。

無所属候補が署名運動に必要な手続きをする申し込みの締め切りまで1週間を切った9月10日には、柯郭王三者の関係者が中央選挙委員会を往訪したところ、各紙は総統選挙に向けての手続き上の確認を行ったのではないかと報じた。9月12日に、国民党は郭氏の出馬を阻止するために馬前総統、連戦元副総統ら元老31人の署名入りの広告を「中国時報」紙などに掲載し、党の団結を訴えたが、郭氏は同広告に対して激怒し、その勢いで国民党離党の手続きをし、週明けにも出馬宣言が行われるとの報道がなされた。またその際に、選挙事務を取り仕切る有力人物として李登輝政権で閣僚を務め、その後国民党を離れ新党を立ちあげた後に政治の世界からは退いたものの、長くメディア界で活躍し、藍軍と太いパイプを有する趙少康氏の名前が挙がったほか、郭氏の幕僚からは、すでに副総統候補の人選にも入っているとの発言がなされた。

しかし、無所属候補が登記できる期限前日の16日深夜に郭氏は、「無所属候補として総統選挙には出馬しない」と事実上の不出馬表明をするに至った。同人は不出馬の最終的決定は、「如何なる他人の説得による影響ではなく独自の決定だ」と強調するとともに、「出馬の当初の思いは台湾社会が経済振興に集中できるようにすることであったが、現実の政治は私欲にまみれ、階級対立を煽る姿であり・・・」等現実の政治に失望、嫌気がしたとの思いがづらわれていた。支持者に対しては、「失望させて申し訳ない」と謝罪の言葉を述べながらも、今後も政治活動には関与し、公共政策の政見は発信していくと述べるなど政治にかかわっていく姿勢を強調した。

郭氏の不出馬宣言に対し、国民党は郭氏の国際的企業家の高い見識を感じると称賛した。民進党は、郭氏の不出馬で二党対決の状況に戻った冷静に対応した。一方で協力関係を模索していた柯文哲陣営は、不出馬宣言に相当慌てた様子があり、

柯市長の支持者が柯市長の父母を引き連れて中央選挙委員会に同行し、柯氏の総統選挙への登記を行おうとしたが、柯氏本人が慌てて引き止めるなどの混乱ぶりを示した。柯市長はその後、郭氏の不出馬の決定の背景には、民進党に追い風となっている香港情勢の長期化、自身が出馬することで国民党候補とともに共倒れした場合に蔡英文の再選を助けたことになる罪人のレッテルを貼られることを嫌った、総統選挙に耐えられるだけの幕僚や事務を取り仕切る人材不足などを指摘するところがあった。また郭氏の不出馬宣言を受けて、呂秀蓮元副総統が独立志向の新政党「喜楽島聯盟」の推薦を受けて総統選挙に出馬することを表明した。

有力週刊誌の「新新聞」は、郭氏が党内予備選で敗退から不出馬を決断するまで5度に渡り出馬か不出馬かと揺れ動いた経緯を紹介しているが、その流れを振り返ると、党内予備選結果への怒り、第三勢力結成への意欲の高まり、柯王両名との接触、支持者への期待に応えたいという情熱、柯氏との齟齬、馬英九含む国民党関係者からの度重なる説得及び裏切り者のレッテルを貼られることへの葛藤、国民党への絶望と離党を経て、熟考の末に中秋節休暇に不出馬を決定したが、最後の決定の際には古くからの友人である郝龍斌元台北市長と前述の趙少康氏と議論後に決定したと報じた。

その後、国民党は一時的に郭氏との協力姿勢を模索するために同人から提出された離党届けを暫時処理しない方針を掲げていたが、郭氏が依然と国民党と協力する姿勢を見せず、競争関係にある民衆党の立法委員候補の応援に廻る姿勢を示したことで、10月に入り郭氏の離党は受理されることになった。

郭氏の不出馬の理由は、本人の説明では裏切りや私利私欲に溢れた国民党に対する怒りが滲みでていたが、「勝てない戦はしない」との人物評があるように、自身が総統選挙に出馬しても柯市長が副総統候補になり、一緒に戦うことを拒まれたこ

とで、幅広い支持層を獲得するのは困難で、総統選挙で勝利することは難しいという結論に至ったと考えたのではないか。同人の次期選挙への出馬こそなくなったものの、同人の動向は今後も目が離せないであろう。

3. 韓国瑜候補の動向

8月以降、郭氏の総統選挙出馬に向けた動きが活発化すると韓市長の支持率が伸び悩み、蔡総統に逆転され国民党内部から、「韓市長では選挙を戦えないのではないか」、「戦前換将」（戦の前に大将を交換すべき）という声の一部からでるようになってくる。事実、一部報道では、民進党政権の下野を望む中国に対し、呉敦義主席が張顯耀元大陸委員会副主任委員が訪中した際に「候補を換える」と伝達したなどの報道もなされた。

このような動きもあり、8月9日に前回の総統選挙で公認候補から引きずり降ろされた張本人の洪秀柱元主席が、党内における候補すげ替えの動きに警告を発するとともに、国民党が圧倒的に劣勢な台南市選挙区からの立法委員選挙の出馬表明を行った。翌日には、呉敦義主席も呼応する形で候補すげ替えの噂を強く否定した。真相はさておき、現元主席からこのような発言が出てくること自体、国民党内部で韓市長或いは党中央への不満と不安が充満している証左なのかもしれない。

同16日、韓市長は総統選挙において政見公約を提出するブレーンとなる国政顧問団のメンバーを発表するとともにへ、民進党政権の継続は「台湾危険、人民貧窮」（台湾を危険な状態に陥れ、国民は貧しくなる）として厳しく批判するとともに自分が総統になれば「台湾安全、人民有銭」（台湾は安全になり、人々も金儲けができる）とのスローガンを掲げ、民進党政権を終わらせようと訴えた。

9月8日には、藍軍支持者を引き締めるために韓市長が党公認候補に選出後初めての大型キャンペーンを新北市で行い35万人の大動員に成功して、根強い支持者が存在していることを党内

外に示すことになった。

しかしながら、郭氏の不出馬で国民党は、表面上の大分裂を回避できたとはいえ、郭氏支持派の多くが韓市長支持に廻るとは考えにくく、事実、韓氏の支持率も回復していないばかりか、郭氏は民衆党はじめ非国民党候補の応援を始めており、国民党にとっては事実上の分裂選挙に近い、厳しい戦いになる情勢は必至のようである。

4. 民進党の動向

6月に党内予備選を終えていた民進党は、蔡総統が「国政優先」を掲げつつも地方視察を積極的に行い、過去三年の業績を訴えるとともに、各地で後援会を次々に成立させ、組織戦への基礎固めを行う態勢が整いつつあることが報道された。

一方で民進党支持者が熱望する最強コンビとされる「蔡英文頼清徳ペア」結成に向けた具体的な動きは、遅々として進んでおらず、支持者を焦らしているものの蔡総統は「急ぐ必要はない、副総統候補は適当な時機に公表する」と述べている。

郭氏の不出馬宣言に対しては、二党対決に戻ったと冷静に対処する姿勢を見せたが、同じ緑陣営であるはずの時代力量との関係は立法委員選挙での協力体制も不調であり、同党も党生存のために総統選挙で独自候補を擁立する可能性も残されている。また元副総統の呂秀蓮女史の出馬の動きもあり、民進党も前回の選挙のような緑軍大団結形成とは程遠いのが現状である。

同党は9月28日に全国代表大会を開催し、新たな決議文である「社会同行、世代共贏」を採択するとともに、中国が主張する一国両制を拒絶し中国の覇権への明確な反対を強調した。一方で、動向が注目される頼氏は当日は他に所用があるとして、全国代表大会を欠席したことで、未だに予備選のわだかまりや意思疎通が万全ではないことを内外に暗示させることになったが、蔡総統自身は蔡頼ペアについては、「頼氏は選挙で我々と肩を並べてともに戦う仲間である」と強調し、戦う

相手は国内だけでなく、敵は対岸にもいるとして中国との戦いでもあることを示唆し、次期選挙に勝利してこそ未来を決定できると強調した。

5. 立法委員選挙に向けた動向

9月下旬の段階で民進党、国民党ともに選挙区の候補者選びはほぼ終了しているが、民衆党はじめ、新興政党の候補が出揃っていないところ、信頼に値する各選挙区ごとの詳細な調査は行われていないものの、民進党は次期選挙で「総統の再選、議会過半数」を掲げており、現有 68 議席からのマイナスをふまえ単独過半数の 57 議席の確保を目標としている。

9月23日付の聯合報は次期立法委員選挙についての世論調査を公表した。ここでは、先に国民党、民進党の二大政党への投票をしたいか否かを聞き、ここでは「二大政党に投票」が44%、「二大政党以外に投票」が40%と二分する結果となった。次に、二大政党志向の有権者の中では、国民党59%、民進党29%とダブルスコアの結果になった。9月末現在の支持別政党では、国民党が民進党をリードしている調査結果が多いところこの結果はある程度、妥当かと思われる。

小政党に関しては、柯市長の民衆党が第三政党の座を伺い、次に時代力量が続き、それ以外の諸政党は政党別得票数で議席獲得に必要な5%を確保するのは微妙な情勢となっている。

9月10日には民進党のベテラン議員である柯建銘氏が、次期立法委員選挙は緑系政党が5つもあり（時代力量、一辺一国行動党、喜楽島、台湾

維新党、民衆党）彼らは比例区議席を虎視眈眈と狙っており、民進党にとっての変数は国民党よりも大きいとの見方を示した。

今後、総統選挙で蔡総統のリードが広がると、有権者の中には民進党の大勝を嫌い、議会選挙では小緑政党である時代力量や第三勢力の民衆党に票が流れる懸念が現実のものとなるかもしれない。

6. 中国の台湾への外交圧力：台湾とソロモン諸島、キリバス共和国との断交

(1) ソロモン諸島との断交

1971年に台湾が国連を脱退して以降、中台双方は国際社会の場で国交国獲得競争を演じてきた。冷戦終結前の1988年に一時期22カ国まで減った台湾の国交国は、李登輝政権期には、1992年に韓国、1995年にサウジアラビア、1998年に南アフリカという比較的規模の大きい国との断交を余儀なくされたが、李政権時代には一時、国交国を30国まで挽回したこともあったが、陳水扁政権では23カ国まで落ち込んだ。(表6)

馬英九政権時代には、兩岸関係の改善もあり「外交休兵」という中台間で国交国を取り合うゼロサムゲームを行わない（金銭外交を行わない）という事実上の暗黙の了解があり、台湾のWHAのオブザーバー参加など部分的な国際会議への出席が認められたほか、馬政権の8年間に断交したのは、台湾から希望した援助が得られなかったことへの不満として一方的に断交したガンビア一国にとどまっていた。

表5 次期立法委員選挙の志向動向

投票意向		支持政党
国民両党に投票	44%	国民党 59%、民進党 29%
国民両党以外に投票	40%	台湾民衆党 27%、時代力量 24%、親民党 4%、新党 4%、台連 2%
意見無し	16%	

資料元：『聯合報』「聯合報民調／力挺兩黨選民 59%投藍 29%挺綠」

(2019年9月23日) 頁1。

蔡英文政権になると兩岸の対話、協議が中断し、軍事的な圧力に加え台湾の国際社会での活動も中国に妨害されるようになり、更には陳水扁政権時代のように中国による国交国の切り崩しが表面化したこともあり、台湾は2016年から18年の間にサントメ・プリンシペ、パナマ、ドミニカ、ブルキナファソ、エルサルバドル5カ国との断交を余儀なくされた。

一方で、今般の中国経済の圧倒的な影響力を鑑みれば、中国が台湾と国交を有する国の上層部に銀弾攻勢をしかけたというよりも、台湾との友好国側にも経済力を背景にした中国との関係強化が自国の国益に資するとの目算があるように思える。また台湾側も金銭外交の土俵には乗らない姿勢が顕著であったことも、この対台湾断交の流れを助長した面は否めない。

2019年に入ってからさらなる断交の「ドミノ現象」が起きるのではないかと予測をする有識者が多かったが、9月に入るとソロモン諸島との関係が危ういとの報道がなされるようになった。9月上旬に訪台した同国のマネレ外相は、ソロモンは台湾を含む対外関係全般を見直していると指摘し、対台湾断交の現実味が高まり、台湾メディアは、9月末の国連総会か、中国の国慶節前に断交の憂き目にあうのではないかと報じたが、直後の9月16日に同国では閣議が開催され、中国との国交樹立を圧倒的多数で採決し、台湾との断交を決定した。

右決定に対し、蔡総統、呉外交部長は本結果を記者会見で「兩岸関係にとって百害あって一利無

し」であると批判するとともに、「中国の台湾への圧力は高まるが屈服しない」と強調するところがあった。

また、日本との関係では、日台交流協会台北事務所の沼田代表が同所のフェイスブックで、ソロモンとの断交に対し、「兩岸関係及び地域の平和と安定の観点から、今後の影響を含めて、本件を大きな関心を持って注視していきます」とつづり、台湾各紙は日本が台湾と他国の断交についてコメントを発表するのは異例であると驚きをもって報じた。また、米中対立との関連もあり対台湾関係の強化に舵を切っている米国も AIT が深い失望を表明した。

(2) キリバスとの断交

ソロモンとの断交から数日後の19日には、台湾が国交を有するツバルで台湾支持派の現職総理が同国国会議員の選出選挙で敗れ再選に失敗したことで、同国との国交維持が困難になるのではないかと報道がなされた。その「ツバル外交危機」報道の翌日に、台湾外交部はキリバスとの断交を発表し、2003年以來の正式な関係に終止符が打たれた。

5日間という短期間に2国との断交を余儀なくされ、台湾が国交を有する国は15か国となった、今結果に対して、呉外相は辞職願を提出したが慰留された。蔡総統は、本結果に対し遺憾を表明するとともに、「キリバスは中国の駒となる事を選択する大きな過ちを犯した」と強調した。台湾各紙は、断交の背景には中国が台湾が同国に求めら

表6 台湾との国交国数の変化

	国交国の変化	断交国と国交樹立国
陳水扁政権	23(3増9減)	断交：マケドニア、ナウル、リベリア、ドミニカ、バヌアツ、グレナダ、セネガル、チャド、コスタリカ、マラウイ 国交樹立：キリバス、バヌアツ、ナウル
馬英九政権	22(1減)	ガンビア
蔡英文政権	15(7減)	サントメ・プリンシペ、パナマ、ドミニカ、ブルキナファソ、エルサルバドル、ソロモン諸島、キリバス

資料元：作者による作成

れたものの拒絶したブラジル製航空機の購入代金3600万ドルの肩代わりを承諾したのではないかという指摘の他、同国と中国の貿易依存度の高さからして中国との国交樹立は必然的だったとの指摘もなされた。匿名の対外事務関係者は、「キリバスの内閣は9月から台湾との断交を議論しており、一昨日に中国との国交樹立を決定した」と述べるとともに、同国の現在の大統領が所属する政党はかつて中国と国交を樹立した政党であり、台湾と国交樹立後も同政党は北京との往来を継続していたと指摘した。

日本側は、再び日台交流協会のFBで「短期間にソロモンとキリバスの2か国が台湾と外交関係を終了したことについて、兩岸関係及び地域の平和と安定の観点から、今後の影響を含め、これまで以上に大きな関心を持って注視していきます」とのコメントを発表した。

米務省報道官は、「キリバスと台湾の断交は、失望の念を禁じえず、中国が積極的に兩岸関係の

現状を変更しようとする行為は有害であり、地域の安定を破壊するものである」とのコメントを発表した。

兩岸関係は民進党政権の期間内で極端な関係の悪化はないかもしれないが、民進党政権は中国の外交・軍事的圧力は強まれこそ弱まることはなく、選挙への巧みな干渉、介入は必至とみなして相応の対応をとっていくと強調している。

対外関係に限った見通しでも、ツバルでの指導者交代が台湾との関係の変化の可能性があるほか、シュライバー米国防次官補（アジア・太平洋担当）が米議会の公聴会で「中国は台湾が国交を有するパラオ、マーシャル諸島にも圧力をかけている」と証言するなど、今後も台湾との友好国を切り崩し、国際的に孤立させる戦略を推進していくのは間違いなく、台湾側には右を防ぐ有効な手段や道具が無い事も事実であり、民進党政権は厳しい対応を迫られる局面があるものと予測される。